

「東アジアにおけるメディア・リテラシーをめぐる協働活動へ向けての東京宣言」試案

— メルプロジェクト・シンポジウム2006より —

A Tentative Plan of "Tokyo Declaration for Activities of Collaboration on Media Literacy in East Asia" : From MELL Project Symposium 2006

水越 伸* Shin Mizukoshi

まえがき

以下の短い文章は、2006年3月4日（土）から5日（日）の二日間、東京大学本郷キャンパス法文2号館において、約250名の参加者を集めて開催されたメルプロジェクト・シンポジウム2006「メディア表現、学びとリテラシー：メルプロジェクトの播種（はしゅ）」において提言された、東アジアにおけるメディア・リテラシーに関する宣言文の試案である。

メルプロジェクト(Media Expression, Learning and Literacy Project)は、市民のメディア表現、学びとリテラシーに関する実践的な研究グループで、全国各地の研究者、大学院生、放送を関係とするマスメディア関係者、学校の先生方やNPOや市民団体の人々など、多種多様な約八〇名が、東京大学大学院情報学環に拠点をおきながら活動を展開してきた。このゆるやかでギルド的なネットワーク型組織においては、放送や新聞、本といったマスメディアからインターネットやケータイまでを含む幅広いメディアについて、メディア・リテラシーだけではな

く、メディア・アートに近いような遊びから、市民のメディア表現を育成する実践活動までをゆるやかに結びつけながら活動をおこなってきた。

メルプロジェクトは、2000年の大学院情報学環の立ち上がりとともに、山内祐平、水越伸を中心に構想され、2001年1月のシンポジウムで正式にスタートした。そして当初から予定されていた5年の歳月を経て、06年のシンポジウムで幕を閉じた。いうまでもなくこれでメルを試みがすべて終わるわけではなく、メルを苗床にしたさまざまな活動は全国各地で、あるいは東アジアと北欧でもすでに展開されつつある。また大学院情報学環においても、メルプロジェクトの思想や方法論を受け継いだ、新たな社会連携型のプロジェクトや組織が、ごく近い将来にはじめられる予定である。

メルプロジェクトの5年間の活動のなかで、山内や水越をはじめとするメンバーが図らずも遭遇したのは、世界各地、わけても韓国、台湾

*東京大学大学院情報学環

といった東アジアの国や地域で進められていたメディア・リテラシー活動の数々やそれを展開していた研究者、実務家などであった。その中から見えてきたことは、21世紀初頭の新たなメディアの生態系のなかで、イギリスやカナダから出発した伝統的なメディア・リテラシーの思想を再検討し、東アジアの社会文化状況のなかで吟味をし、新たなメディア・リテラシーの思想と認識枠組み、方法論を、たがいに連携しながら探求していくことの必要性であった。

そうした国や地域を越えた連携が、ひいては日本という国のなかにおけるメディア・リテラシーの今後の展開をより有効のものへと導いていくと考えたのである。とくに近年、グローバル化の反動、長引く経済不況とさまざまな格差の拡大傾向、デジタル・メディアの混沌などといったことがらが相まって、日本社会を覆うメディアをめぐる言説や諸実践に保守化の傾向が顕著に見受けられる。その傾向は、メディア・リテラシーという営みを保護主義的な活動へと矮小化してしまいかねない危険性を帯びている。

こうした保守的、保護主義的な傾向への警告を発しつつ、私たちはメルプロジェクトのフィナーレとなる舞台において、東アジアにおける新しいメディア・リテラシーのありようを導き出すパースペクティブを提示することにしたのである。

下記にある通り、この文章は水越伸が台湾の陳世敏、呉翠珍、韓国のジョン・ヒョンソン、日本の山内祐平らと議論を重ね、まとめ上げた試案である。いうまでもなくその内容はメルプロジェクトの5年間の営みの成果に大いに依拠している。今後はシンポジウムのディスカッショ

ンなどから得た知見を踏まえて加筆訂正を加え、ウェブサイトや書物においてパブリッシュをしていく予定である。そして今後の新たな諸活動の展開のなかで、この「東京宣言」をガイドラインとして採用していく。いうまでもなくこの「東京宣言」は、メルプロジェクトやメルプロジェクトに関わった人々だけの、あるいはそれらの人々だけに向けられたメッセージではない。「メディア表現、学びとリテラシー」に興味を持つすべての人々に向けて開かれたメッセージとなっている。

ここでは、シンポジウムのディスカッションにおいて指摘されたことがらのうち、おもなものを下記に列挙しておく。いずれも今後検討を加えていかねばならない重要な点であると考えている。

(1) 下記の5にある「基層的メディア・リテラシー」という考え方について

メディア・リテラシーに階層があり、普遍的で実体的なものが存在すると想定することは、かつての言語学における類似した議論の経緯から見てもおかしいのではないかと考えることもできた。ここで基層性を協調したのは、「危ういことがら」で指摘したようなメディア・リテラシーのブームに対する批判にもとづくものであったが、たしかに基層性は普遍性や実体性と置きかえてとらえられやすい用語であり、今後吟味が必要であろう。そのうえでいわゆるマルチメディア時代、メディアがたがいに密接に結びついて環境化する時代状況に見合ったメディア・リテラシーの適切な類型性が探求される必要がある。

(2) 7にある持続的展開と制度的保障について

これをどのようなかたちで具体化していくのかについては、官庁や自治体、教育領域の関係者を巻き込んだより幅広い議論が必要である。日本においてそれを誰が担うのかは、率直に言ってまだ見えてはいない。メルプロジェクトに関わった人々がそのことを自覚し、何らかのネットワーク型の働きかけをしていく必要性と可能性は十分にある。

なお、これより以下の論考には、メルプロジェクト・シンポジウム2006の予稿集に掲載された東京宣言の日本語を、韓国語、中国語に翻訳したものを附記してある。今後改訂版が出る場合には英語版も作成される予定である。韓国語に関しては黄朝熙（ソウル産業大学非常勤講師）、中国語に関しては劉雪雁（国際通信経済研究所研究員）が翻訳してくれた。二人はメルプロジェクトのメンバーでもあった。記して感謝したい。この二人は今後の東アジアの協働活動の架け橋にもなってくれることであろう。

■主旨と経緯

この文章は、メディアの生態系をより多様性のあるものにし、そのなかで人々が自律的にメディア表現し、学び、リテラシーを身につけることができるパブリックなコミュニケーション空間を生み出していくための道筋を示したものである。

この文章は、韓国、台湾、日本という東アジアの三地域のメディア・リテラシーに関心を持つ研究者たちが、2001年度に立ち上がったメル

プロジェクトにおいて出会い、対話を重ね、市民のメディア表現やメディア・リテラシーをめぐる問題点や可能性を共有してきた成果に基づき、その1人であった水越伸が執筆した。

今後これをたたき台として、東アジアにおけるメディア・リテラシーをめぐる協働活動をうながすために、三地域に共通するメディア・リテラシーの課題を浮き彫りにし、それらへの取り組み方を提示した共同宣言が提示される予定である。

その共同宣言の後にはさらに、三地域において相対的に独自の課題を提示し、それらの打開策を記した文章が編まれなければならない。

■メディア・リテラシーを取り巻く問題群

21世紀の幕開けとともに私たちが遭遇したのは、インターネットがもたらす明るい民主主義的社會でも、人々の個性や創造性を保障する情報社會でもなく、古典的な権力作用と硬直化した偏見に満ちたグローバル情報社會だった。韓国、台湾、日本のメディア・リテラシーは、おもに1990年代に入ってから北米、および欧州から移植されて注目されはじめ、展開されてきた。その背景にはたえず、グローバル情報社會の問題群が横たわっていたのである。

メディア・リテラシーを取り巻く問題は複雑化している。

第一に、たえざる情報技術の発達が発達中心的なメディア進歩観を台頭させた結果、メディア・リテラシーは情報格差と表裏一体の営みになりつつある。メディアを技術的によく操れることがより知的に優れているという価値観がまかり通りはじめている。

第二に、情報技術が可能にしたグローバルな情報流通や伝播が、民族主義やナショナリズム、地域主義、ジェンダーなどをめぐって、あらたなステレオタイプを再生産し、社会紛争の火種となっている。こうしたなかで、メディア・リテラシーを一国の文化のなかだけでとらえることの限界が明らかになってきている。

第三に、さまざまな新しいメディアが家庭や学校、地域社会といったコミュニティを介さずに直接的に人々に接続され、作用し、そのことが人々のアイデンティティの危機をもたらしている。

こうしたなかで私たちは、メディア・リテラシーを、マスメディアがまき散らすポピュラー文化への批判的啓蒙的教育実践活動としてとらえることの限界を如実に感じはじめています。21世紀のメディア環境と人々のコミュニケーションに即したメディア・リテラシーはいかにあるべきなのだろうか。それらはどのようにデザインできるのだろうか。

この課題に取り組むために、私たちは東アジアでの協働が必要だと考えている。

■東アジアでの協働の必要性

韓国、台湾、日本はそれぞれ相対的に独自の歴史社会的文脈のなかにおかれており、メディアや教育もまた例外ではない。しかしこれらの地域のメディアと教育をめぐる文化が、伝統的な漢字文化、仏教文化などの伝播流通を基層に、日本の植民地支配、戦後のアメリカナイゼーションによって複合的な影響を受け、さらに1980年代以降のグローバル情報化の進展にともなって、ある種の共通性を持つにいたっていることもま

たたしかである。そしてそれらは、相対的にいって（けっして絶対的にではなく）北米や欧州などとは異なる特性を持っている。

これから東アジアにおいて、たがいのちがいをわきまえつつ、共通するところを結びつけた実践や研究の協働をしていくべきである。それによって技術中心的なメディア進歩観と、メディアに媒介されたステレオタイプを克服するための、思想的で、かつ実用的なメディアとコミュニケーションをめぐる営みを展開していくことができるだろう。東アジアのメディア・リテラシーをデザインする時期が来たのである。

■東アジアのメディア・リテラシーのデッサン

東アジアのメディア・リテラシーは、次のような特性を備えたものとして展開されるべきである。

1. 人文社会系の太い思想の流れとの接合：

メディア・リテラシーは、特定の教育のためのたんなる実践的なノウハウのかたまりではない。それは言語、言説と文化の力を意識した20世紀の諸思想（構造主義、記号論、カルチュラルスタディーズなど）を源とする、太い知の流れのなかに位置づけられ、理解される必要がある。

2. メディア遊び／メディア・リテラシー／メディア実践の階層的結合

メディア・リテラシーを孤立した特殊な活動としてではなく、広く人間のコミュニケーションや学習活動のなかでとらえられなければならない。そのためにそれは、子どもの遊びやメディ

ア・アートに顕著に表れるような「メディア遊び」（メディアをめぐる様式を突き崩し、編み変える営み）、パブリック・アクセスをはじめとする市民メディアに代表されるような「メディア実践」（学んだことを社会化し、パブリックな状況を生み出していく営み）との階層的な関わりの中なかで、限定的、かつ連関的に位置づけられる必要がある。

3. 表現と受容／創造と批判の循環性

メディア・リテラシーの批判的受容をより豊かなものにするために、能動的表現の重要性を強調したい。メディアを創り、メディアで表現することは、メディアを批判し、問題状況に覚醒していくことと循環的な関係にある。この活動をたんなる評論的メディア批判に終わらせないためには、この循環を促進するプログラムの展開が必要である。

4. 異なる社会領域の結合による新しい学びの共同体の創造

メディア・リテラシーを反マスメディアの市民運動に閉じこめてはならない。メディア事業体をはじめから非難の対象、権力的実体として決めつけるのではなく、そのなかで情報の生産、メディア表現をする人間にも着目し、多元的な存在としてとらえる。メディア事業体との批判的緊張関係を保ちつつ、それらとの協働関係の中なかで新しい学びの共同体を生み出していく度量が必要である。

同じようにメディア・リテラシーを、学校教育の中なかだけで制度化しようとしてはならない。従来切り分けられていた学校教育と社会教育、

博物館教育や図書館教育は、メディア・リテラシーにおいて横断的、越境的な協調をしていくことが有効である。

5. 基層的メディア・リテラシーの探求

インターネットやモバイルメディアに代表されるインタラクティブな、あるいはパーソナルなメディアの台頭で、マスメディアの存在は相対化されつつある。もはやメディアをマスメディアとしてだけとらえることはできない。新しいメディアの台頭は、相対的に新しいコミュニケーションと文化の様式をもたらす。

私たちは第一に、この様式に対応した新しいメディア・リテラシーをデザインしていく必要がある。しかし個別のメディアごとにバラバラなメディア・リテラシーがあるわけではない。第二段階では、新しいメディア・リテラシーとの比較検討によって従来のマスメディア・リテラシーを相対化し、より基層的なメディア・リテラシーを見出すとともに、メディア・リテラシーの全体像とらえていく枠組みを形づくらなければならない。

6. 批判的分析知と実践的デザイン知の結合

東アジアにおけるメディア・リテラシーは、人文社会科学的な批判的分析知と、芸術やデザイン、理工学的な実践的デザイン知が結合した、相対的に新しい独自の的方法論に基づいて展開される必要がある。これまで社会的に成功を収めたメディア・リテラシーの多くは、これらがうまく結合することで成り立っていた。しかし方法論の重要性は十分に意識されてこなかった。このためメディア・リテラシーへのアプローチ

は現在、メディア論、教育学などでバラバラにおこなわれている感が否めない。ここまで述べてきたようなさまざまな循環性、共同性を成り立たせるためには、諸活動にとって「扇の要」となるような独自の方法論の確立が肝要である。

7. 持続的展開と制度的保障

メディア・リテラシーを中心とする新しいコミュニケーションのデザインや学習が持続的に展開していくためには、そのためのプログラムや道具の標準化と体系化が不可欠である。学校教育、社会教育、メディア事業体、市民社会の諸組織、大学、芸術やデザイン領域が、グローバルな視野のもとでローカルに結びつき、市民にとって自律的な標準化や体系化を進めていく必要がある。国家や地方自治体はこのような活動を促進する状況を制度的に保障していくべきである。

ここでいう標準化、体系化、制度的保障とは、硬直化したものであるべきではなく、メディア・リテラシーが本来持つ挑発的な遊びの精神と、しなやかでしたたかな批判性を活かすものであるべきことはいまでもない。

以上を備えたメディア・リテラシーは、相対的に新しい研究領域として展開されていく必要がある。それはおのずと異種混濁的な営み、ハイブリッドなメディア・リテラシーとなるはずである。

■危ういことから

私たちは日本において次のようなことから危ういと感じており、それらに対して批判的、

かつ建設的に対応していく必要がある。これらが日本に相対的に特有のことがらか、韓国、台湾などと共有できる問題なのかは検討を要する。

□「○○リテラシー」の乱立

個別のメディアごとにリテラシーがあるとするのはメディア論的にみてもおかしなことである。基層的なことがらから個別的なことがらまで、分節化され、全体性のあるメディア・リテラシーが論じられなければならない。

□保護主義的態度の政治的保守主義化

安易なメディア害悪論や、大人が子どもに何かを教えられるという啓蒙主義的態度、それを礼賛する権力の動きに気をつけなければならない。耐えず自らの立場を疑うこと、批判することの重要性を認識するべきである。

□メディア倫理とメディア・リテラシーの混同

人々がメディアの負の側面を理解し、直面する犯罪や事件などの問題から逃れるための知恵は重要である。しかしそれらを啓蒙的に喧伝することと、メディアをめぐって批判的であると同時に能動的に覚醒するための営みであるメディア・リテラシーは区別してとらえられるべきである。

□既存の教育制度、学問研究による植民地化

メディア・リテラシーは、学校教育、社会教育のさまざまな系譜を受け継いでいるが、しかし既存のいかなる制度化した教育領域にもおさまりきらない。メディア・リテラシーは、メディア論や教育学、記号論などの知見を汲んで成り

立っているが、しかしどの学問の一部だと呼ぶことはできない。それは学校や教育の問題を切

り裂き、伝統的学問を越境し、横断していくのである。



水越 伸（みずこし しん）

1963年生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程中退

[専攻領域] メディア論

[著書・論文] 水越伸『メディアの生成：アメリカ・ラジオの動態史』同文館、1993年、水越伸『新版 デジタル・メディア社会』岩波書店、2002年、水越伸『メディア・ピオトープ：メディアの生態系をデザインする』紀伊國屋書店、2005年

[所属] 東京大学大学院情報学環

[所属学会] 日本マス・コミュニケーション学会、日本社会情報学会

「東亞媒體素養合作活動之東京宣言」 試案

— MELL Project 年會 2006 —

水越 伸

■主旨與背景

本文試圖指出創造公共傳播空間的途徑。在這個公共傳播空間中，媒體的生態系比現今更具多元性，人們可以自律地進行媒體表達、媒體學習，掌握媒體素養。

韓國、台灣、日本這三個東亞地區關心媒體素養的研究者，在 2001 年成立的 MELL Project 中相逢，透過持續的對話，對於公民的媒體表達，以及圍繞媒體素養的問題與可能性產生基本的共識。本文便是基於此成果，由研究者之一的水越伸執筆寫成。

今後，我們計畫將此文本作為討論的原案，為促進東亞媒體素養合作活動，呈現三地共通的媒體素養課題，並提出相應方法，發佈共同宣言。

在共同宣言之後，我們還需展示三地相對獨立的課題，並撰文闡述解決這些課題的對策。

■圍繞媒體素養的諸多問題

隨著 21 世紀揭開序幕，我們所遭遇到的，既不是由互聯網路帶來的光明燦爛的民主主義社會，也不是保障每個人個性和創造力的資訊社會，而是一個充斥著古典權力作用和頑固偏見的全球資訊社會。韓國、台灣、日本的媒體素養，主要是在 1990 年代自北美和歐洲移植後受到注目並開展起來的。這個背景中，始終橫亙著全球資訊社會的諸多問題。

圍繞媒體素養的問題日漸複雜，簡述如後。

第一，資訊科技的不斷發展，使得以「技術為中心的媒體進步觀」抬頭，媒體素養逐漸成為與資訊落差一體兩面的活動。當前盛行的價值觀認為，能從技術上善於操作媒體者更具智慧。

第二，資訊科技使得全球性的資訊流通和傳播成為可能，其結果是民族主義、地域主義、性別等的刻板印象得到再生產，遂成社會紛爭的火種。因此，僅在個別國家的文化之中探討媒體素養的局限性顯而易見。

第三，各種新型的媒體不經由家庭、學校、社區，便直接地連接到個人並發揮作用，從而給人們的身分認同帶來危機。

在這種情境下，對於僅僅把媒體素養當做一種啓蒙性教育實踐活動，用來批判大眾傳媒散布的流行文化，我們切實感到了其中的局限性。什麼才是對應 21 世紀的媒體環境與傳播的媒體素養？又如何來設計它呢？

爲了研究這一課題，我們認爲在東亞進行合作是必不可少的。

■東亞合作的必要性

韓國、台灣、日本各自處於相對獨立的歷史社會脈絡之中，媒體與教育領域亦非例外。這些地區中，圍繞著媒體與教育的文化環境，以傳統的漢字文化、佛教文化等的傳播情境爲根基，又受到日本的殖民地統治、戰後的美國化等複合因素的影響，同時伴隨 1980 年代以後全球資訊化的發展，的確具備某種共性。而且相對來講（決不是絕對的），它們具有不同於北美及歐洲的特徵。

今後在東亞，我們應該在洞察相互間差異的同時，進行連接相互間共通之處的實踐與研究合作。只有這樣，才能克服以「技術爲中心的媒體進步觀」，脫離由媒體出發的主導謬誤，從思想和實用的層面親炙媒體，開展傳播活動。設計東亞媒體素養的時代已經到來了。

■東亞媒體素養的草圖

開展東亞的媒體素養，應該具備以下特徵：

1、與人文社會學門的深厚思想源流相結合：

媒體素養不是爲了特定教育目的、純粹實踐性的技能堆砌而已。20 世紀紛至沓來的各種意識、語言、言論、文化力量的思想（結構主義、符號論、文化研究等），成爲思維源頭，我們認爲應該在深厚的知識源流中來定位和理解媒體素養。

2、悠遊媒體／媒體素養／媒體實踐的多層結合

不能將媒體素養作爲一種孤立的特殊活動，而要將其置於廣泛的公民傳播和學習活動中來實踐。應該在兒童遊戲、媒體藝術所體現的「玩（悠遊）媒體」（打破和重組公民與媒體關係的活動）、以媒體近用等公民傳播爲代表的「媒體實踐」（將學到的知識或技能社會化並創出公共空間的活動）的多層關係中，展開層次分明

與跨層次的媒體素養實踐。

3、表達與接受／創造與批判的循環性

為了使媒體素養的批判性思辨更為落實，必須強調主動表達的重要性。創製媒體、使用媒體表達，與批判媒體、認清現存問題同處一個循環關係之中。為了不使這個活動僅僅止步於評論性的媒體批判，我們應該有計劃地促進這一循環。

4、通過結合不同社會領域（次系統）來創造新的學習共同體

不能將媒體素養封閉在反大眾傳媒的公民運動之中。不要一開始就認定媒體機構是譴責的對象和權力性實體，應該注意到其中也有從事資訊生產、媒體表達的公民，故宜將媒體機構作為一個多元體來對待。應該有這樣一種態度：既與媒體機構保持著批判性緊張關係，又通過與其合作來創出新的學習共同體。

同樣，不能將媒體素養僅僅在學校教育中制度化。以往被區隔的學校教育與社會教育、博物館教育、圖書館教育，可以有效地通過媒體素養進行跨領域的越境協力。

5、探索媒體素養之基礎層次

以互聯網路、手機為代表的互動型、個人化媒體的崛起，使得大眾傳媒的存在逐漸相對化。我們談到媒體時，已經不能僅僅局限於大眾傳媒。新型媒體的崛起，帶來了相對新型的傳播與文化樣式。

我們首先需要設計與這一樣式相對應的新媒體素養。但這並不是對應每個單獨媒體的個別媒體素養。其次，透過傳統媒體素養與新媒體素養的比較，借此梳釐更為基礎層的媒體素養，構築媒體素養全貌的框架。

6、批判性分析知識與實踐型設計知識的結合

開展東亞的媒體素養，需要以相對新穎而獨特的方法論為基礎。這一方法論結合了人文社會科學的批判性分析知識、藝術與設計、理工學科的實踐性設計知識。迄今為止，獲得成功的媒體素養，大多基於這些知識的完美結合。但是，以往並未充分認識到方法論的重要性。因此不可否認，目前對於媒體素養的探討，仍處於在媒體論、教育學等領域中各自為政的狀況。為了使上文中提到的各種循環性和共同性得以成立，確立一個對於各項活動都是「關鍵」的獨特方法論至為重要。

7、持續開展與制度保障

為了使以媒體素養為中心的新傳播設計與學習得以持續開展，對其程序和工具進行標準化和體系化的工作必不可少。學校教育、社會教育、媒體機構、公民社會的各種組織、大學、藝術及設計領域等，必須在全球性視野下進行在地連結，面向公民，推動具有自律性的標準化和體系化。

這裡所說的標準化、體系化持續開展與制度保障，不應該是僵硬的，而應該具備媒體素養原本擁有的挑戰性遊戲精神，並發揮剛柔結合的批判性。

具有以上內容的媒體素養，需要作為相對新型的研究領域來開展。媒體素養自身不斷地蛻變，終成一個兼容並蓄的學術領域。

■注意事項

在日本，我們對以下事項具有危機感，因此有必要以批判性與建設性相結合的態度來對應。至於這是日本特有的險象，還是與韓國、台灣等地所共有的問題，有待我們進一步討論。

「某某素養」的林立

從媒體論的角度看，每種媒體有其單獨的素養這一說法是奇怪的。不論是基礎層的事項還是個別的事項，都應該討論既分力又具有整體性的媒體素養。

持保護主義態度的政治保守主義

化約的媒體有害論、成人可教導兒童的父權主義態度、以及對此進行禮贊的權力動向必須警惕。需要不斷質疑自身的立場、認識到批判的重要性。

媒體倫理與媒體素養的混淆

公民需要理解媒體負面性、躲避眼前犯罪或事件等問題的智慧。但是，必須要把對此進行的教條式宣傳，與批判媒體、主動覺醒所進行的媒體素養活動區別對待。

被現存的教育制度、學術研究馴服化

媒體素養雖然繼承了學校教育、社會教育的各種源流，但是無法被收納在現存的任何一種制度化的教育領域中。媒體素養汲取了媒體論、教育學、符號論的智慧而成立，但是無法將其歸於這些學問中的一部分。在教育上，媒體素養將突顯學校與教育中存在的問題；在學術上，媒體素養將橫跨數個傳統的知識領域。

‘동아시아의 미디어 리터러시를 둘러싼 협동활동을 향한 도쿄선언’ 시안

— MELL Project Symposium 2006 —

글 : 미즈코시 신

■ 취지와 경위

이 글은 미디어 생태계를 보다 다양성이 존재하는 곳으로 만들고 그 안에서 사람들이 자유롭게 미디어를 표현하고 배우고 리터러시를 갖출 수 있는 공적인 커뮤니케이션 공간을 만들어내기 위해 나아갈 길을 제시하기 위한 것이다.

이 글은 한국, 대만, 일본이라는 동아시아의 세 지역의 미디어 리터러시에 관심을 가진 연구자들이 2001 년도에 만들어진 MELL PROJECT 에서 만남과 대화를 거듭하며 시민의 미디어표현과 미디어 리터러시를 둘러싼 문제점과 가능성을 공유해온 성과를 바탕으로 그 중 한명인 미즈코시 신이 집필했다.

앞으로 이를 발판으로 동아시아의 미디어 리터러시를 둘러싼 협동활동을 촉진하기 위해서 세 지역의 공통된 미디어 리터러시의 과제를 뚜렷하게 하고, 그 과제를 풀어나가는 방법을 제시한 공동선언이 제시될 예정이다.

또한, 이 공동선언의 뒤에는 세 지역의 상대적이고 독자적인 과제를 제시하고 그에 대한 타개책을 기술한 글을 엮어야 할 것이다.

■ 미디어 리터러시를 둘러싼 문제군(問題群)

21 세기의 시작과 함께 우리들이 직면한 것은 인터넷이 가져온 밝은 민주주의적 사회도, 사람들의 개성과 창조성을 보장하는 정보사회도 아닌 고전적인 권력작용과 경직되고 편견으로 가득 찬 글로벌 정보사회였다. 한국, 대만, 일본의 미디어 리터러시는 주로 1990 년대에 들어 북미와 유럽으로부터 이식되어 주목받기 시작하며 전개되었다. 그 배경에는 언제나 글로벌한 정보사회의 문제들이 가로놓여 있다.

미디어 리터러시를 둘러싼 문제는 복잡하다.

첫번째, 끊임없는 정보기술의 발달이 기술중심적인 미디어 진보관을 대두시킨 결과, 미디어 리터러시는 정보격차와 표리일체의 활동이 되어가고 있다. 또한, 미디어를 기술적으로 잘 다루는 것이 보다 지적으로 우수하다는 가치관이 통용되기 시작했다.

두번째로 정보기술이 가능하게 한 글로벌한 정보유통과 전파가 민족주의와 국수주의, 지역주의, 젠더 등을 둘러싸고 새로운 스테레오타입을 재생산하고 사회분쟁의 불씨가 되었다. 이러한 상황에서 미디어 리터러시를 한 나라의 문화속에서만 이해하는 것은 분명 그 한계가 있다.

세번째로 다양한 새로운 미디어가 가정과 학교, 지역사회 같은 커뮤니티를 거치지 않고 직접 사람들에게 접촉해서 작용하고, 그것이 사람들의 정체성의 위기를 가져오고 있다.

이러한 속에서 우리들은 미디어 리터러시를 매스미디어가 뿌려대는 대중문화에 대한 비판적이고 계몽주의적인 교육실천활동으로 받아들이는 것에 대한 한계를 여실히 느끼기 시작했다. 21 세기의 미디어환경과 사람들의 커뮤니케이션에 기반한 미디어 리터러시는 어떤 모습이어야 할 것인가? 그것들은 어떻게 디자인 할 수 있을까?

이 과제에 착수하기 위해서 우리들은 동아시아의 협동이 필요하다고 생각한다.

■동아시아에서의 협동의 필요성

한국, 대만, 일본은 각각 상대적으로 독자적인 역사사회적 문맥을 가지고 있으며 미디어와 교육도 예외는 아니다. 그러나 이들 지역의 미디어와 교육을 둘러싼 문화가 전통적인 한자문화, 불교문화 등의 전파와 유통의 기층 위에 일본의 식민지배, 전후의 아메리카나이제이션(Americanization)에 의해 복합적인 영향과 1980년대 이후의 세계화·정보화의 진진으로 일종의 공통점을 갖게 된 것도 사실이다. 그리고 그것들은 상대적으로(하지만 결코 절대적이지 않은) 북미나 유럽과는 다른 특성을 가지고 있다.

앞으로 동아시아에서 서로의 차이점을 이해하고 공통된 점을 이은 협동적인 실천과 연구가 지속되어야 할 것이다. 그것에 의해서 기술중심적인 미디어 진보관과 미디어에 매개한 스테레오타입을 극복하기 위한 사상적이고 실용적인 미디어와 커뮤니케이션을 둘러싼 활동을 전개할 수 있을 것이다. 이제 동아시아의 미디어 리터러시를 디자인할 시기가 왔다.

■동아시아 미디어 리터러시의 디자인

동아시아의 미디어 리터러시는 다음과 같은 특성을 갖고 전개되어야 한다.

1. 인문사회계의 거대한 사상의 흐름과의 접합:

미디어 리터러시는 특정의 교육을 위한 단순한 실천적인 노하우가 아니다. 우리는 미디어 리터러시를 언어, 담론과 문화의 힘을 의식한 20 세기의 사상(구조주의, 기호론, 문화연구 등)을 원류로 하는 거대한 지(知)의 흐름 속에서 이해해야 한다.

2. 미디어 놀이/ 미디어 리터러시/ 미디어 실천의 계층적 결합

미디어 리터러시를 독립된 특수한 활동으로서가 아니라 넓게 인간의 커뮤니케이션과 학습활동 안에서 이해하지 않으면 안된다. 그러기 위해서는 미디어 리터러시를 어린이의 놀이나 미디어 아트와 같은 ‘미디어 놀이’(미디어를 둘러싼 기존의 틀을 깨고 새롭게 바꾸는 활동), 퍼블릭 액세스(public access)를 비롯한 시민미디어로 대표되는 ‘미디어실천’(배운 것을 사회화해서 퍼블릭한 상황을 만들어내는 활동)과의 계층적인 관계속에서 한정적이고 연관적으로 위치지를 필요가 있다.

3. 표현과 수용/ 창조와 비판의 순환성

미디어 리터러시의 비판적인 수용을 보다 풍부하게 하기 위해서는 능동적인 표현의 중요성의 강조할 필요가 있다. 미디어를 만들고, 미디어에서 표현하는 것은 미디어를 비판하고 문제상황을 각성하는 것과 순환적인 관계에 놓여있다. 이런 활동을 단순히 평론적인 미디어비판에 그치지 않게 하기 위해서는 이 순환을 촉진하는 프로그램을 전개할 필요가 있다.

4. 다른 사회영역의 결합에 의한 새로운 배움의 공동체의 창조

미디어 리터러시를 반(反)메스미디어의 시민운동에 그치게 해서는 안된다. 미디어사업체를 처음부터 비난의 대상, 권력의 실체로 규정할 것이 아니라 그곳에서 정보를 생산하고, 미디어 표현을 하는 사람들에게 착목해서 다원적인 존재로 파악해야 한다. 또한, 미디어사업체와의 비판적인 긴장관계를 유지하면서 그들과의 협동관계 속에서 새로운 배움의 공동체를 만들어내는 제량이 필요하다.

그와 마찬가지로 미디어 리터러시를 학교교육 안에서만 제도화하려 해서는 안될 것이다. 기존의 분리되어 있던 학교교육과 사회교육, 박물관교육과 도서관교육은 미디어 리터러시 교육에서 횡단적이고 영역을 초월해서 협조해 나아가야 할 것이다.

5. 기층적인 미디어 리터러시의 탐구

인터넷과 모바일로 대표되는 인터랙티브, 혹은 퍼스널한 미디어의 대두로 메스미디어의 존재는 상대화되고 있다. 이제는 미디어는 곧 메스미디어라고 말하는 불가능해졌다. 새로운 미디어의 대두는 상대적으로 새로운 커뮤니케이션과 문화의 양식을 가져온다.

우리들은 제1단계로 이 양식에 대응한 새로운 미디어 리터러시를 디자인해야한다. 그러나 각각의 미디어별로 서로 다른 미디어 리터러시가 존재하는 것은 아니다. 제 2 단계에서는 새로운 미디어 리터러시와의 비교검토를 통해 기존의 메스미디어 리터러시를 상대화하고 보다 기층적인 미디어

리터러시를 만들어 냈과 동시에 미디어 리터러시의 전체상을 잡아가는 틀을 만들어야 한다.

6. 비판적인 분절지(分節知)와 디자인지(知)의 결합

동아시아의 미디어 리터러시는 인문사회과학적인 비판적 분절지(分節知)와 예술과 디자인, 이공학적인 실천적인 디자인지(知)가 결합한 상대적으로 새롭고 독자적인 방법론에 기초해서 전개되어야 한다. 지금까지 사회적으로 성공한 미디어 리터러시의 대부분은 이것들이 잘 결합되어 있으나 방법론의 중요성은 간과되어왔다. 그렇기 때문에 지금의 미디어 리터러시에 대한 접근은 미디어론, 교육학 등에서 각각 별개로 이루어지고 있다는 느낌을 떨칠 수 없다. 지금까지 서술한 것과 같은 다양한 순환성, 공동성이 성립하기 위해서는 각각의 활동에 있어서 핵심이 되는 독자적인 방법론의 확립이 필요하다.

7. 지속적인 전개와 제도적인 보장

미디어 리터러시를 중심으로 한 새로운 커뮤니케이션의 디자인과 학습이 지속적으로 전개되기 위해서는 그를 위한 프로그램과 도구의 표준화와 체계화가 필수적이다. 학교교육, 사회교육, 미디어사업체, 시민사회의 각 조직, 대학, 예술과 디자인영역이 글로벌한 시야를 바탕으로 지역 차원에서 연계해서, 시민에게 있어서 자율적인 표준화와 체계화를 진행할 필요가 있다. 국가와 지방자치단체는 이와 같은 활동의 촉진을 제도적으로 보장해야만 한다.

여기서 말하는 표준화, 체계화, 제도적인 보장은 경직된 것이 아니라 미디어 리터러시가 본래 가지고 있는 도발적인 놀이의 정신과 유연하지만 강한 비판정신을 살린 것이어야 함은 말할 필요도 없다.

위와 같은 요소를 갖춘 미디어 리터러시는 상대적으로 새로운 연구영역으로서 전개되어야 한다. 그것은 저절로 이종혼합적인 작업, 혼성적인 미디어 리터러시가 될 것이다.

■ 위험요소

우리들은 일본에서 다음에서 거론하는 것들에 대해 위험을 느끼고 있으며, 이에 대해서 비판적이고 건설적으로 대응해갈 필요성이 있다. 이러한 것들이 일본만이 가지고 있는 일본 특유의 문제인지 아니면 한국, 대만 등과 공유할 수 있는 문제인지는 검토해볼 필요가 있다.

□ ‘○○리터러시’의 난립

각각의 미디어별로 리터러시가 있다는 것은 미디어론의 입장에서 본다면 이상한 일이다. 기층적인 것에서부터 개별적인 것에 이르기까지 분절화되고 전체성있는 미디어 리터러시가

논의되어야 한다.

□보호주의적 태도의 정치적 보수주의화

안이한 미디어 해악론이나 어른이 어린이에게 무언가를 가르칠 수 있다고 하는 계몽주의적 태도, 그것을 찬양하는 권력의 움직임을 주의해야 한다. 끊임없이 스스로의 입장에 대해 의문을 갖고 비판하는 것의 중요성을 인식해야 한다.

□미디어논리와 미디어 리터러시의 혼동

사람들이 미디어의 보이지 않는 부정적 측면을 이해하고, 직면한 범죄나 사건 등의 문제로부터 벗어나기 위한 지혜는 중요하다. 그러나 그것들을 계몽적으로 선전하는 것과 미디어를 둘러싼 비판적이면서 능동적으로 각성하기 위한 활동인 미디어 리터러시는 구별되어야 한다.

□기존의 교육제도, 학문연구에 의한 식민지화

미디어 리터러시는 학교교육, 사회교육의 다양한 계보를 따르고 있지만 기존의 어떠한 제도화된 교육영역에도 속하지 않는다. 미디어 리터러시는 미디어론과 교육학, 기호론 등의 지견을 모두 담고 있지만 어떤 학문의 일부라고는 할 수 없다. 그것은 학교나 교육의 문제를 떠나서, 또한 전통적 학문을 초월해서 횡단한다.